2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　レイズネクスト株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　6379　　URL　https://www.raiznext.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）　毛利 照彦
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員 コーポレート本部長　（氏名）　江口 英顕　（TEL）045-415-1111

半期報告書提出予定日　2026年11月16日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	86,321	△3.4	6,470	△18.0	6,580	△17.9	4,365	△16.1
2026年3月期中間期	89,340	18.9	7,893	124.5	8,013	120.2	5,204	97.5

（注）包括利益　2027年3月期中間期　4,721百万円（△13.1%）　2026年3月期中間期　5,431百万円（ 129.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	26.95	―
2026年3月期中間期	32.14	―

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	127,701	93,188	72.1
2026年3月期	121,180	92,629	75.5

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　92,035百万円　2026年3月期　91,476百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	45.00	―	72.00	117.00
2027年3月期	―	58.00			
2027年3月期(予想)			―	20.00	―

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※当社は、2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2027年3月期（予想）の1株当たり期末配当金額および年間配当金合計につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。また、年間の配当合計につきましては、株式分割により単純比較ができないため表示しておりません。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.3	13,000	△11.6	13,250	△11.2	9,000	△14.0	55.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※2027年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	162,504,159株	2026年3月期	162,504,159株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	714,882株	2026年3月期	479,427株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	161,992,434株	2026年3月期中間期	161,952,951株

（注）当社は、2026年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の数値は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（株式分割後の配当および業績予想について）

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において株式分割について決議し、2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

また、2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮して修正しております。株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りであります。

１．2027年3月期の配当予想　1株当たり配当金　期末　60円00銭

２．2027年3月期の連結業績予想　1株当たり当期純利益　通期　166円67銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（表示方法の変更） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が期待されるものの、金融資本市場の変動の影響や中東情勢に加え自然災害の影響に引き続き注視が必要な状況が続いております。

当社グループの業績につきまして、受注高は、タンク分野において保全工事が減少したものの、メンテナンス分野における保全工事や、エンジニアリング分野における大型工事の増加が牽引し、全体では前年同期比で増加となりました。完成工事高は、タンク分野において保全工事の増加があったものの、メンテナンス分野での定期修理工事や、エンジニアリング分野での中小型工事が減少した影響により、全体では前年同期比で減少となりました。 完成工事高の減少に伴い完成工事総利益が減少したことに加え、ブランディング施策や人的資本投資等による販売費及び一般管理費の増加もあり、営業利益は減少しました。

当中間連結会計期間における業績は、受注高933億63百万円（前年同期比3.7％増）、完成工事高863億21百万円（前年同期比3.4％減）、営業利益64億70百万円（前年同期比18.0％減）、経常利益65億80百万円（前年同期比17.9％減）、親会社株主に帰属する中間純利益43億65百万円（前年同期比16.1％減）となりました。

受注高の工事種類別内訳　（単位：百万円）

受　注　高		2026年3月期 中間	2027年3月期 中間	前年同期比	増減率
	メンテナンス	55,873	57,735	1,862	3.3%
	タンク	16,808	15,243	△1,564	△9.3%
	エンジニアリング	17,316	20,383	3,067	17.7%
エンジニアリング業		89,997	93,363	3,365	3.7%

完成工事高の工事種類別内訳　（単位：百万円）

完 成 工 事 高		2026年3月期 中間	2027年3月期 中間	前年同期比	増減率
	メンテナンス	55,492	52,684	△2,807	△5.1%
	タンク	12,374	13,689	1,314	10.6%
	エンジニアリング	21,448	19,880	△1,567	△7.3%
エンジニアリング業		89,315	86,255	△3,060	△3.4%
その他事業		25	66	40	160.8%
合　計		89,340	86,321	△3,019	△3.4%

※その他事業は、人材派遣業などであります。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の資産合計は、1,277億1百万円で前連結会計年度末より、65億20百万円増加しました。これは、現金及び預金が16億73百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産が12億76百万円、流動資産その他が12億58百万円、有形固定資産その他（純額）が10億81百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、345億12百万円で前連結会計年度末より、59億61百万円増加しました。これは、流動負債その他が23億14百万円減少したものの、短期借入金が75億円増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、931億88百万円で前連結会計年度末より、5億58百万円増加しました。これは、退職給付に係る調整累計額が1億3百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4億75百万円増加したこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年5月13日に公表しました「2026年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,797	7,470
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	79,502	80,778
電子記録債権	1,292	1,114
未成工事支出金	727	1,350
その他	978	2,237
流動資産合計	88,297	92,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,624	9,508
土地	8,806	8,961
その他（純額）	3,682	4,764
有形固定資産合計	22,113	23,234
無形固定資産	2,112	2,252
投資その他の資産		
投資有価証券	6,406	7,101
関係会社株式	736	736
長期前払費用	93	135
繰延税金資産	861	735
その他	608	601
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	8,656	9,262
固定資産合計	32,882	34,750
資産合計	121,180	127,701

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,459	13,476
電子記録債務	64	48
短期借入金	―	7,500
未払法人税等	2,140	2,426
未成工事受入金	903	1,434
工事損失引当金	366	45
完成工事補償引当金	143	99
賞与引当金	2,624	2,711
役員賞与引当金	27	11
株主優待引当金	43	92
その他	6,133	3,818
流動負債合計	25,906	31,666
固定負債		
繰延税金負債	174	65
役員退職慰労引当金	1	1
退職給付に係る負債	2,233	2,556
その他	234	223
固定負債合計	2,643	2,846
負債合計	28,550	34,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,422	11,461
利益剰余金	73,015	73,492
自己株式	△331	△623
株主資本合計	86,860	87,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,906	3,382
繰延ヘッジ損益	7	△6
為替換算調整勘定	85	62
退職給付に係る調整累計額	1,617	1,513
その他の包括利益累計額合計	4,616	4,951
非支配株主持分	1,152	1,152
純資産合計	92,629	93,188
負債純資産合計	121,180	127,701

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
完成工事高	89,340	86,321
完成工事原価	77,225	74,589
完成工事総利益	12,115	11,732
販売費及び一般管理費	4,221	5,262
営業利益	7,893	6,470
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	119	134
貸倒引当金戻入額	－	2
受取賃貸料	13	14
その他	25	18
営業外収益合計	166	175
営業外費用		
支払利息	34	48
為替差損	3	13
その他	6	3
営業外費用合計	45	65
経常利益	8,013	6,580
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	149	－
特別利益合計	150	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	28	34
特別損失合計	28	34
税金等調整前中間純利益	8,136	6,547
法人税等	2,787	2,150
中間純利益	5,348	4,396
非支配株主に帰属する中間純利益	143	31
親会社株主に帰属する中間純利益	5,204	4,365

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
中間純利益	5,348	4,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	475
繰延ヘッジ損益	9	△14
為替換算調整勘定	△71	△34
退職給付に係る調整額	△155	△103
その他の包括利益合計	83	324
中間包括利益	5,431	4,721
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,290	4,701
非支配株主に係る中間包括利益	141	20

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,136	6,547
減価償却費	726	950
のれん償却額	13	13
株式報酬費用	101	177
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△2
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△8	△43
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△183	△321
賞与引当金の増減額（△は減少）	38	87
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26	△16
株主優待引当金の増減額（△は減少）	47	48
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	125	175
受取利息及び受取配当金	△127	△139
支払利息及び手形売却損	34	48
為替差損益（△は益）	0	1
固定資産売却損益（△は益）	△0	△1
投資有価証券売却損益（△は益）	△149	－
固定資産除却損	28	34
売上債権の増減額（△は増加）	△7,593	△1,121
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△383	△623
仕入債務の増減額（△は減少）	△647	△75
未成工事受入金の増減額（△は減少）	44	532
未払消費税等の増減額（△は減少）	△829	74
未払金の増減額（△は減少）	1,020	△188
未払費用の増減額（△は減少）	△442	△666
預り金の増減額（△は減少）	19	△390
その他	△304	△284
小計	△361	4,815
利息及び配当金の受取額	127	139
利息の支払額	△34	△46
法人税等の支払額	△2,237	△1,812
法人税等の還付額	15	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,491	3,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,845	△3,382
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	234	－
その他	△71	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,680	△3,430

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,500	7,500
自己株式の取得による支出	△0	△459
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	―	△1,040
配当金の支払額	△3,041	△3,887
非支配株主への配当金の支払額	△68	△20
その他	13	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,402	2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,192	1,673
現金及び現金同等物の期首残高	3,575	5,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,767	7,470

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（△は減少）」、「未払費用の増減額（△は減少）」及び「預り金の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた293百万円は、「未払金の増減額（△は減少）」1,020百万円、「未払費用の増減額（△は減少）」△442百万円、「預り金の増減額（△は減少）」19百万円及び「その他」△304百万円として組み替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年9月30日（水）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	54,168,053株
今回の分割により増加する株式数	108,336,106株
株式分割後の発行済株式総数	162,504,159株
株式分割後の発行可能株式総数	480,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年9月10日（木）
基準日	2026年9月30日（水）
効力発生日	2026年10月1日（木）

(4) その他

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社の定款第6条に定める発行可能株式総数を変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

（下線は変更部分を示します。）

変更前の定款	変更後の定款
（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、160,000,000株とする。	（発行可能株式総数） 第６条 当会社の発行可能株式総数は、480,000,000株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2026年7月30日（木）
効力発生日	2026年10月1日（木）

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年4月 1日 至　2025年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年4月 1日 至　2026年9月30日）
1株当たり中間純利益	32円14銭	26円95銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	―	―

（自己株式の取得）

当社は、2026年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

譲渡制限付株式報酬制度のインセンティブとして交付する株式への充当、および将来の機動的な資本政策を可能とすることを目的として、自己株式取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類
普通株式

(2) 取得し得る株式の総数
500,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.93%）

(3) 株式の取得価額の総額
1,500百万円（上限）

(4) 取得期間
2026年8月10日から2026年10月30日まで

(5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付け

（注）当社は2026年10月1日を効力発生日として普通株式1株について3株の割合をもって株式分割を行っており、株式分割適用後の取得し得る株式の総数は「150万株（上限）」となります。

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2026年10月1日から2026年10月30日までに当社普通株式137,300株（取得価額132百万円）を取得しました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2026年10月30日をもって終了しております。

（注）上記株式数は株式分割適用後の株式数を記載しております。